



2025年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 日本電気株式会社

コード番号 6701 URL <https://jpn.nec.com/>

代表者 (役職名) 取締役代表執行役社長兼CEO (氏名) 森田 隆之

問合せ先責任者 (役職名) ステークホルダーリレーション部長 (氏名) 浦田 征洋 TEL 03-3798-2931

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	2,321,809	△3.0	126,166	80.7	114,329	67.8	76,129	78.1	71,554	110.2	111,237	△9.9
2024年3月期第3四半期	2,393,276	5.5	69,815	22.3	68,154	18.3	42,742	14.6	34,040	29.1	123,476	54.5

	調整後営業利益		Non-GAAP営業利益		親会社の所有者に帰属するNon-GAAP四半期利益		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益	Non-GAAP1株当たり四半期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	150,245	54.9	162,335	63.3	108,378	98.3	268.52	268.52	406.71
2024年3月期第3四半期	97,014	16.3	99,392	39.6	54,655	55.8	127.78	127.77	205.17

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	4,220,988		2,159,170		1,986,002		47.1	
2024年3月期	4,227,514		2,089,523		1,915,613		45.3	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
2025年3月期（予想）	—	70.00	—	70.00	140.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		調整後営業利益		Non-GAAP営業利益		親会社の所有者に帰属するNon-GAAP当期利益		Non-GAAP1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,410,000	△1.9	260,000	16.3	280,000	23.0	182,000	2.3	683.04

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細については、本日TDnetおよび当社ウェブサイトで公表した「2024年度（25年3月期）第3四半期 決算概要」において記載しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 -社 (社名) -
除外 -社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	272,849,863株	2024年3月期	272,849,863株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	6,308,368株	2024年3月期	6,395,064株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	266,476,548株	2024年3月期3Q	266,390,331株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(調整後営業利益について)

「調整後営業利益」は、営業利益から、買収により認識した無形資産の償却費およびM&A関連費用 (ファイナンシャルアドバイザー費用等) を控除した利益指標です。

(Non-GAAP利益について)

「Non-GAAP営業利益」は、営業利益から、買収により認識した無形資産の償却費およびM&A関連費用 (ファイナンシャルアドバイザー費用等) ならびに構造改革関連費用、減損損失、株式報酬その他の一過性損益を控除した本源的な事業の業績を測る利益指標です。また、「親会社の所有者に帰属するNon-GAAP当期 (四半期) 利益」は、親会社の所有者に帰属する当期 (四半期) 利益から税引前当期 (四半期) 利益に係る調整項目およびこれらに係る税金相当・非支配持分相当を控除した、親会社の所有者に帰属する本源的な事業の業績を測る利益指標です。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、添付資料17ページ「3. 将来予想に関する注意」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年1月30日 (木) に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料は事前にTDnetおよび当社ウェブサイトに掲載するほか、動画配信、質疑応答等については、開催後速やかに当社ウェブサイトで掲載する予定です。

上記説明会のほかにも、当社では個人投資家のみなさま向けに、定期的に事業・業績に関する説明会を開催していきます。この説明会で配付する資料および主な質疑応答は、開催後速やかに当社ウェブサイトで掲載する予定です。今後の開催の予定等については、当社ウェブサイトをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
3. 将来予想に関する注意	17

1. 経営成績等の概況

当該内容は、本日TDnetおよび当社ウェブサイトで開示した「2024年度(25年3月期) 第3四半期 決算概要」において記載しています。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2024年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		476,490	480,905
営業債権及びその他の債権		829,497	560,950
契約資産		411,715	527,797
棚卸資産		242,634	296,623
その他の金融資産		15,729	12,344
その他の流動資産		165,719	180,842
小計		2,141,784	2,059,461
売却目的で保有する資産		—	10,831
流動資産合計		2,141,784	2,070,292
非流動資産			
有形固定資産（純額）		510,970	564,792
のれん		392,290	404,225
無形資産（純額）		371,762	364,327
持分法で会計処理されている投資		107,925	68,805
その他の金融資産		203,099	227,744
繰延税金資産		156,888	168,920
その他の非流動資産		342,796	351,883
非流動資産合計		2,085,730	2,150,696
資産合計		4,227,514	4,220,988

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2024年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		519,762	434,671
契約負債		389,908	363,487
社債及び借入金		84,665	208,989
未払費用		252,713	203,072
リース負債		52,579	55,243
その他の金融負債		20,185	17,116
未払法人所得税等		22,494	33,119
引当金		57,642	25,903
その他の流動負債		69,405	55,520
小計		1,469,353	1,397,120
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		—	6,876
流動負債合計		1,469,353	1,403,996
非流動負債			
社債及び借入金		298,279	258,466
リース負債		113,121	162,066
その他の金融負債		28,838	24,405
退職給付に係る負債		157,646	143,298
引当金		23,960	25,934
その他の非流動負債		46,794	43,653
非流動負債合計		668,638	657,822
負債合計		2,137,991	2,061,818
資本			
資本金		427,831	427,831
資本剰余金		167,451	167,878
利益剰余金		883,453	920,316
自己株式		△31,097	△30,702
その他の資本の構成要素		467,975	500,679
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,915,613	1,986,002
非支配持分		173,910	173,168
資本合計		2,089,523	2,159,170
負債及び資本合計		4,227,514	4,220,988

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期 連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)
売上収益	3	2,393,276	2,321,809
売上原価		1,722,423	1,619,926
売上総利益		670,853	701,883
販売費及び一般管理費		597,502	566,613
その他の損益(△は損失)		△3,536	△9,104
営業利益	3	69,815	126,166
金融収益	3,4	6,834	9,396
金融費用	3,4	12,674	9,796
持分法による投資損益(△は損失)	3,5	4,179	△11,437
税引前四半期利益	3	68,154	114,329
法人所得税費用		25,412	38,200
四半期利益		42,742	76,129
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		34,040	71,554
非支配持分		8,702	4,575
四半期利益		42,742	76,129
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	6	127.78	268.52
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	6	127.77	268.52

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期 連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)
四半期利益		42,742	76,129
その他の包括利益(税引後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品		7,548	3,010
確定給付制度の再測定		—	3,248
持分法によるその他の包括利益		92	△205
純損益に振り替えられることのない項目合計		7,640	6,053
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		73,519	30,510
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△1,289	△376
持分法によるその他の包括利益		864	△1,079
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		73,094	29,055
税引後その他の包括利益		80,734	35,108
四半期包括利益		123,476	111,237
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		105,841	104,258
非支配持分		17,635	6,979
四半期包括利益		123,476	111,237

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計	
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			合計
2023年4月 1日残高		427,831	165,034	764,604	△31,588	297,936	1,623,817	288,907	1,912,724
四半期利益		—	—	34,040	—	—	34,040	8,702	42,742
その他の包括利益		—	—	—	—	71,801	71,801	8,933	80,734
四半期包括利益		—	—	34,040	—	71,801	105,841	17,635	123,476
自己株式の取得		—	—	—	△1,128	—	△1,128	—	△1,128
自己株式の処分		—	288	—	1,357	—	1,645	—	1,645
配当金		—	—	△30,673	—	—	△30,673	△8,647	△39,320
子会社に対する 所有者持分の変動		—	△920	—	—	—	△920	308	△612
所有者との取引額合計		—	△632	△30,673	229	—	△31,076	△8,339	△39,415
2023年12月31日残高		427,831	164,402	767,971	△31,359	369,737	1,698,582	298,203	1,996,785

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計	
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			合計
2024年4月 1日残高		427,831	167,451	883,453	△31,097	467,975	1,915,613	173,910	2,089,523
四半期利益		—	—	71,554	—	—	71,554	4,575	76,129
その他の包括利益		—	—	—	—	32,704	32,704	2,404	35,108
四半期包括利益		—	—	71,554	—	32,704	104,258	6,979	111,237
自己株式の取得		—	—	—	△75	—	△75	—	△75
自己株式の処分		—	10	—	470	—	480	—	480
株式報酬取引		—	291	—	—	—	291	—	291
配当金		—	—	△34,691	—	—	△34,691	△7,011	△41,702
子会社に対する 所有者持分の変動		—	126	—	—	—	126	△710	△584
所有者との取引額合計		—	427	△34,691	395	—	△33,869	△7,721	△41,590
2024年12月31日残高		427,831	167,878	920,316	△30,702	500,679	1,986,002	173,168	2,159,170

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	注記	前第3四半期	当第3四半期
		連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)	連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		68,154	114,329
減価償却費及び償却費		141,381	119,196
減損損失		1,329	2,210
引当金の増減額(△は減少)		△7,727	△30,542
金融収益	4	△6,834	△9,396
金融費用	4	12,674	9,796
持分法による投資損益(△は益)	5	△4,179	11,437
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)		244,001	266,819
棚卸資産の増減額(△は増加)		△103,599	△57,544
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)		△42,469	△74,310
その他(純額)		△227,513	△255,865
小計		75,218	96,130
利息の受取額		4,516	3,811
配当金の受取額		3,178	3,013
利息の支払額		△6,803	△6,665
法人所得税の支払額		△48,325	△44,493
営業活動によるキャッシュ・フロー		27,784	51,796
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△51,478	△49,816
有形固定資産の売却による収入		5,465	7,048
無形資産の取得による支出		△16,070	△17,847
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の取得による支出		△333	△5,781
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の売却による収入		14,466	2,748
子会社の取得による支出		△811	△878
子会社の売却による収入		1,892	—
子会社の売却による支出		—	△490
関連会社または共同支配企業に対する投資の 取得による支出		△80	△5,440
関連会社または共同支配企業に対する投資の 売却による収入		209	15,874
その他(純額)		△73	1,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		△46,813	△53,388

(単位：百万円)

注記	前第3四半期	当第3四半期
	連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)	連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	86,503	106,101
長期借入れによる収入	—	1,675
長期借入金の返済による支出	△42,226	△30,293
社債の発行による収入	40,000	30,000
社債の償還による支出	△40,000	△25,000
リース負債の返済による支出	△47,823	△42,068
配当金の支払額	△30,563	△34,598
非支配持分への配当金の支払額	△8,692	△7,005
自己株式の処分による収入	1,645	470
償還オプション付優先株式の発行による収入	15,797	—
その他(純額)	△1,898	△276
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,257	△994
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	9,796	7,001
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△36,490	4,415
現金及び現金同等物の期首残高	419,462	476,490
現金及び現金同等物の四半期末残高	382,972	480,905

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要性がある会計方針

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の改訂を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しています。

国際会計基準（IAS）第7号「キャッシュ・フロー計算書」および国際財務報告基準（IFRS）第7号「金融商品：開示」の改訂

当社グループは、当第3四半期連結累計期間より、IAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」およびIFRS第7号「金融商品：開示」の改訂を適用しています。これらの改訂は、サプライヤー・ファイナンス契約の透明性を増進させるための開示を要求しています。本改訂の適用による当要約四半期連結財務諸表の開示への影響はありません。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失に関する情報

前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	調整額 (注2)	要約 四半期連結 損益計算書 計上額
	ITサービス	社会インフラ	計			
売上収益						
外部収益	1,313,836	730,700	2,044,536	348,740	—	2,393,276
セグメント間収益	32,406	3,916	36,322	4,534	△40,856	—
計	1,346,242	734,616	2,080,858	353,274	△40,856	2,393,276
セグメント損益	88,807	16,758	105,565	5,715	△14,266	97,014
買収により認識した 無形資産の償却費						△26,852
M&A関連費用						△347
営業利益						69,815
金融収益						6,834
金融費用						△12,674
持分法による投資利益						4,179
税引前四半期利益						68,154

当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	調整額 (注2)	要約 四半期連結 損益計算書 計上額
	ITサービス	社会インフラ	計			
売上収益						
外部収益	1,374,558	772,902	2,147,460	174,349	—	2,321,809
セグメント間収益	39,183	4,196	43,379	4,176	△47,555	—
計	1,413,741	777,098	2,190,839	178,525	△47,555	2,321,809
セグメント損益	110,538	53,291	163,829	△6,737	△6,847	150,245
買収により認識した 無形資産の償却費						△24,078
M&A関連費用						△1
営業利益						126,166
金融収益						9,396
金融費用						△9,796
持分法による投資損失						△11,437
税引前四半期利益						114,329

(注) 1 報告セグメントの損益は、営業損益から「買収により認識した無形資産の償却費」および「M&A関連費用 (ファイナンシャルアドバイザー費用等)」を控除した金額としています。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用がそれぞれ前第3四半期連結累計期間で△10,422百万円、当第3四半期連結累計期間で△4,691百万円含まれています。全社費用は、主に先端技術研究開発費です。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間より、セグメントの業績をより適切に開示するため、セグメント別業績の算定方法の一部を変更しています。従来、「調整額」に計上していた全社事業部門外費用を受益者負担の観点から見直し、当該費用に含まれるコーポレート費用を各報告セグメントへ配賦し、事業開発部門、知的財産部門の費用を「その他」に計上しています。また、報告セグメントに計上していた知的財産に関する収益および費用を、全て「その他」に計上しています。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しています。

(3) 地域別情報

外部収益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)
日本	1,734,936	1,806,499
北米および中南米	107,591	86,541
ヨーロッパ、中東およびアフリカ	259,507	249,552
中国・東アジアおよびアジアパシフィック	291,242	179,217
合計	2,393,276	2,321,809

4. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)
金融収益		
受取利息	4,173	4,096
受取配当金	2,563	2,804
為替差益	—	2,262
その他	98	234
合計	6,834	9,396

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)
金融費用		
支払利息	7,472	7,249
為替差損	3,144	—
その他	2,058	2,547
合計	12,674	9,796

「受取利息」は償却原価で測定する金融資産から発生しています。また、「受取配当金」は主にその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品から発生しています。さらに、「支払利息」は償却原価で測定する金融負債およびリース負債から発生しています。

5. 持分法による投資損益

NECキャピタルソリューション(株)に対する投資の減損損失14,335百万円を、当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書「持分法による投資損益」に含めて表示しています。

6. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり親会社の普通株主に帰属する四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益は、次の情報に基づいて算定しています。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	34,040	71,554
基本的1株当たり四半期利益の計算に用いる 親会社の普通株主に帰属する四半期利益	34,040	71,554
希薄化効果調整後の 親会社の普通株主に帰属する四半期利益	34,038	71,554
基本的1株当たり四半期利益の計算に用いる 普通株式の加重平均株式数 (千株)	266,390	266,477
希薄化効果調整後の 普通株式の加重平均株式数 (千株)	266,390	266,477
基本的1株当たり四半期利益 (円)	127.78	268.52
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	127.77	268.52

(注) 希薄化効果調整後の親会社の普通株主に帰属する四半期利益は、当社の持分法適用関連会社が発行する新株予約権による影響を加味しています。

7. 重要な後発事象

(1) NEC ネットエスアイ㈱株式に対する公開買付け

当社は、2024年10月29日開催の取締役会において、当社連結子会社であるNEC ネットエスアイ㈱（以下「NESIC」という。）の発行済普通株式（以下「NESIC普通株式」という。）の全て（ただし、譲渡制限付株式報酬としてNESICの各取締役に付与されたNESICの譲渡制限付株式を含み、当社が所有するNESIC普通株式およびNESICが所有する自己株式を除く。）を取得し、NESIC普通株式を非公開化することを目的とする取引の一環として、金融商品取引法に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」という。）を実施することを決議しました。

本公開買付けを2024年10月30日から2025年1月10日まで実施した結果、買付終了日において応募株式の総数が買付予定数の下限以上となり、本公開買付けは成立しました。本公開買付けの成立を受け、当社退職給付信託に拠出しているNESIC普通株式の全てについて、2025年1月20日に返還（無償交付）を受けました。その結果、NESICに対する当社の株券等所有割合（単元未満株も含めた株式数を分母とする）は73.90%となりました。

なお、当社は、本公開買付けの結果を受け、NESICの株主を当社のみとするための一連の手続きを実施することを予定しています。NESIC普通株式は、現在、東京証券取引所プライム市場に上場されていますが、当該手続きが実行された場合には、東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て上場廃止となる予定です。

①本公開買付けの結果

買付け等の期間：2024年10月30日から2025年1月10日まで
 買付け等の価格：普通株式1株につき、3,300円
 買付数：33,576,254株
 買付代金：110,802百万円
 決済の開始日：2025年1月20日

②当社退職給付信託に拠出していたNESIC普通株式の返還

返還日：2025年1月20日
 返還数：19,200,000株

③本公開買付けに係る資金調達

資金用途：本公開買付けに係る必要資金、付随する諸経費の支払資金等
 借入先：㈱三井住友銀行
 借入額：110,000百万円
 借入金利：基準金利＋スプレッド
 借入日：2025年1月17日
 借入期間：1年以内
 担保の状況：無担保

(2) 株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、2025年1月30日開催の取締役会において、株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議しました。

①株式分割について

(a) 株式分割の目的

投資単位を引き下げることにより、当社株式の流動性を高めるとともに投資家層のさらなる拡大を図ることを目的としています。

(b) 株式分割の方法

2025年3月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式1株につき5株の割合をもって分割します。

(c) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	272,849,863株
今回の株式分割により増加する株式数	1,091,399,452株
株式分割後の発行済株式総数	1,364,249,315株
株式分割後の発行可能株式総数	3,750,000,000株

(d) 株式分割の日程

基準日公告日	2025年3月14日（金）予定
基準日	2025年3月31日（月）
効力発生日	2025年4月1日（火）

② 定款の一部変更

(a) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、取締役会決議により、2025年4月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更します。

(b) 定款変更の内容

変更の内容は次のとおりです。

（下線部は変更箇所）

現行定款	変更後
（発行可能株式総数） 第6条 本会社の発行可能株式総数は、 <u>7億5,000万株とする。</u>	（発行可能株式総数） 第6条 本会社の発行可能株式総数は、 <u>37億5,000万株とする。</u>

(c) 定款変更の日程

取締役会決議日	2025年1月30日（木）
効力発生日	2025年4月1日（火）

③ その他

(a) 1株当たり情報に及ぼす影響

今回の株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）
基本的1株当たり四半期利益（円）	25.56	53.70
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	25.55	53.70

(b) 2025年3月期の期末配当金

今回の株式分割は、2025年4月1日を効力発生日としていますので、2025年3月31日を基準日とする2025年3月期の期末配当金は、株式分割前の株式を対象として支払われます。なお、2025年3月期の配当予想に変更はありませんので、1株当たりの期末配当金は従来発表のとおり70円を予定しています。

(c) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

3. 将来予想に関する注意

本資料に記載されているNECグループに関する業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見直し、目標、計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。これらの判断および前提は、その性質上、主観的かつ不確実です。また、かかる将来に関する記述はそのとおりに実現するという保証はなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 国内外の経済動向、為替変動、金利変動および市況変動
- ・ 感染症の流行による悪影響
- ・ 中期経営計画を達成できない可能性
- ・ 売上および収益の期間毎の変動
- ・ 企業買収・事業撤退等が期待した利益をもたらさない可能性
- ・ 戦略的パートナーとの提携関係の悪化、または戦略的パートナーの製品・サービスに関連する問題が生じる可能性
- ・ 海外事業の拡大が奏功しない可能性
- ・ 技術革新への対応または新技術の商品化ができない可能性
- ・ 競争の激化にさらされる可能性
- ・ 特定の主要顧客への依存
- ・ 新規事業の成否
- ・ 製品・サービスの欠陥による責任追及または不採算プロジェクトの発生
- ・ 供給の遅延等による調達資材等の不足または調達コストの増加
- ・ 事業に必要な知的財産権等の取得の成否およびその保護が不十分である可能性
- ・ 第三者からのライセンスが取得または継続できなくなる可能性
- ・ 顧客の財務上の問題に伴い負担する顧客の信用リスクの顕在化
- ・ 優秀な人材を確保できない可能性
- ・ 資金調達力が悪化する可能性
- ・ 内部統制、法的手続、法的規制、環境規制、情報管理等に関連して行政処分や司法処分を受ける可能性または多額の費用、損害等が発生する可能性
- ・ 実効税率もしくは繰延税金資産に変更が生じる可能性または不利益な税務調査を受ける可能性
- ・ コーポレート・ガバナンスおよび企業の社会的責任に適切に対応できない可能性
- ・ 自然災害、公衆衛生上の問題、武装勢力やテロリストによる攻撃等が発生する可能性
- ・ 退職給付債務にかかる負債および損失等が発生する可能性
- ・ のれんの減損損失が発生する可能性

将来予想に関する記述は、あくまでも本資料の日付における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じ得るものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、当社がこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。